㈡　過去10年間（対象年は上記２⑶ロ㈡と同様）においてその全部の引渡しを行った建築物で、次のＡからＣに該当する建築物の工事監理実績があること（一つの建物でＡからＣの条件を満たす必要がある）。
Ａ　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。
Ｂ　建築基準法別表第一㈠欄㈡項に掲げる用途に供するものであること。
Ｃ　地階を除く階数が７以上かつ延べ面積が1,500㎡以上であること。

ホ　維持管理に当たる者は１者とし、次の要件を満たすこと。
㈠　平成19・20・21年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「関東・甲信越」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされている者であること。
㈡　過去３年間（平成18年４月以降）において、本事業における設置予定宿舎と同等以上の規模（戸数）の住宅の維持管理業務実績を１年以上有する者であること。

３　入札手続等
⑴　担当部局　財務省関東財務局管財第１部宿舎建設計画課　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階　電話048―600―1207（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書等の交付期間及び場所
イ　期間　平成21年９月１日（火）～平成21年10月22日（木）（ただし、土曜日、日曜日及び祝休日を除く。）午前９時から午後５時まで
ロ　場所　上記３⑴に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所
イ　日時　平成21年９月８日（火）午後３時00分から
ロ　場所　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館12階共用会議室（出席者は入札説明書を持参のこと）
⑷　入札参加表明書及び入札参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法
イ　期間　平成21年10月20日（火）～平成21年10月22日（木）午前９時から午後５時まで
ロ　場所　上記３⑴に同じ
ハ　方法　持参すること。
⑸　入札提出書類の提出期間、提出場所及び提出方法
イ　期間　平成21年12月２日（水）～平成21年12月４日（金）午前９時から午後５時まで、ただし、郵送の場合は平成21年12月３日（木）午後５時まで
ロ　場所　上記３⑴に同じ
ハ　方法　持参又は郵送（「簡易書留郵便」又は「書留郵便小包」とする。）すること。
⑹　開札の日時及び場所
イ　日時　平成21年12月７日（月）午後３時00分
ロ　場所　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階大会議室

４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約条項を示す場所　上記３⑴に同じ。
⑶　入札保証金及び契約保証金
イ　入札保証金　免除。
ロ　契約保証金　免除。ただし、落札者が設立した特別目的会社は、設計及び建設工事の履行を確保するため、設計及び建設に係る対価から支払利息相当額を除いた金額の１／10以上の金額について、国を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、又は設計に当たる者、工事監理に当たる者及び建設に当たる者の全部又は一部の者に、当該特別目的会社を被保険者とする履行保証保険契約を締結させること。
当該保険契約において、国を被保険者とした場合には、当該保険契約締結後速やかにその保険証券を国に提出し、特別目的会社を被保険者とした場合には、当該特別目的会社の負担により、その保険金請求権に事業契約書案に定める違約金支払債務を被担保債務とする質権を国のために設定し、保険証券を国に提出すること。
履行保証保険の有効期間は、設計・建設工事期間とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札参加表明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　照会等に用いる言語　日本語に限る。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶ロ㈠、２⑶ハ㈠、２⑶ニ㈠及び２⑶ホ㈠に掲げる格付等（以下「競争参加資格」という。）の認定を受けていない者であっても、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、入札提出書類の提出期限までに入札参加資格の確認を受けることにより、入札に参加することができる。
⑽　詳細は入札説明書等による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Ichisugi Deputy Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction and operation of the Government official housing (Huchyuuasahicyo-jyutaku (provisional name)) (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 22 October 2009
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 4 December 2009 (Tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M. 3 December 2009)
⑹　Contact point for tender documentation : Official Dormitory Section, Kanto Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 1―1, shintoshin, chuo-ku, Saitama-city, Saitama, Japan, TEL : 048―600―1207
⑺　Languages for making inquiries : Japanese

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月１日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　一杉　利隆

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

○第５号

１　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　（H21）大多良住宅（ＲＣ－ａ・ｃ）建設事業
⑶　事業場所　横浜市港南区日野南３－７
⑷　事業内容　設計・施工一括方式による公務員宿舎の設計及び建設工事
⑸　事業期間　契約締結日から平成23年３月31日まで　ただし、設計期間は契約締結日から平成22年３月31日まで

２　競争に参加する者に必要な資格
⑴　入札参加希望者の構成等
イ　入札参加希望者は、設計業務に当たる者（以下「設計担当企業」という。）と建設工事に当たる者（以下「建設担当企業」という。）で構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とする。
なお、構成員の数は次のとおりとする。
㈠　設計担当企業は１者
㈡　建設担当企業は３者まで
ロ　設計業務及び建設工事に関して入札参加資格等要件の両方を満たす者（以下「単独企業」という。）であれば、グループを構成せずに単独で参加することができるものとする。なお、単独企業でも、特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）を結成したり、設計担当企業と応募グループを構成して参加することもできるものとする。
ハ　入札参加資格確認申請書の提出時にグループ構成員及び代表企業名を明記し、必ず代表企業が入札手続を行うとともに、国との対応窓口になること。
ニ　代表企業は建設担当企業とする。なお、建設担当企業が特定ＪＶを結成している場合は、特定ＪＶの構成員の出資比率が最大の者とする。
⑵　入札参加希望者の参加要件　応募グループの構成員及び単独企業は、以下の要件を満たすこと。
イ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。